

氏 名 ミソチコ グリゴリー

学位の種類 博士（教育学）

学位記番号 博乙第 2879 号

学位授与年月 平成 30年 5月 31日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

審査研究科 人間総合科学研究科

学位論文題目

ロシア連邦における外国籍の子どもの教育保障の特質と課題
—ポストソ連空間の生成・再編と移民政策の葛藤の視点から—

主 査 筑波大学教授 博士（教育学） 嶺井明子

副 査 筑波大学准教授 博士（教育学） 佐藤博志

副 査 筑波大学助教 博士（教育学） 平井悠介

副 査 筑波大学教授 博士（教育学） 藤田晃之

論文の内容の要旨

ミソチコ グリゴリー氏の博士学位論文は、外国籍の子ども（旧ソ連諸国出身者が大多数）の教育保障は、ロシア連邦単独の「国民国家」の模索と、ポストソ連空間の再統合の可能性を意識した連邦移民政策との葛藤の中で揺れ動いてきたという仮説のもと、ロシア国内の連邦レベル法令（教育法令と移民法令）及び、CIS（独立国家共同体）域内の国際協定をとりあげ、1990年代、2000年代、2010年代の変遷を丁寧に跡付け分析し、移民に関わる統計資料分析、事例研究（モスクワ市、サンクトペテルブルク市）も合わせて行い、特質と課題を明らかにすることを目的としたものである。

その要旨は次のとおりである。

序章では先行研究の検討、研究の目的と方法、用語解説がなされている。

第1章は1990年代を分析対象としている。この時期は多民族国家ソ連邦の解体に伴い、CIS域内において国境を越えた大規模な人の移動が行われたが、しかしこれに関わる子どもの教育問題がとりわけ社会問題化することはなかった。1990年代には、新たな移民管理体制を構築する動きはなく、ソ連解体時の1991年国籍法や1981年外国人法的地位法がそのまま有効とされた。こうしたことが人々の大規模な越境を可能にした。一方、教育法令は直ちに改訂され、1992年教育法は旧法（1985年）にあった外国籍者の教育を受ける権利に関する条項を削除した。1981年外国人法的地位法は外国籍者の教育を受ける権利を明記していたため、1992年教育法との間に齟齬が生じた。しかし同年1992年に締結されたCIS教育協力協定がCIS加盟国国民の「教育への権利」を明記し、1997年のCIS統一教育空間協

定が「教育を受ける権利」を明記していたことが、ポストソ連空間からの外国籍の子どもの教育保障を担保していたことを明らかにしている。

第2章は、ロシアの経済成長に伴う出稼ぎ労働者増加の中で、帯同する子どもの不就学問題が顕在化した2000年代を分析対象としている。CIS域内のビザなし移動空間は維持されていたものの、CISの諸協定の形骸化が徐々に進んでいた。こうした中であってロシア連邦は、中央集権化と国民統合の課題に集中し、ポストソ連空間の再統合を加速させる試みには消極的であり、2002年には国籍法と外国人法的地位法を制定し、移民管理体制の整備を行った。外国籍者の教育を受ける権利を明記していた1981年外国人法的地位法は失効し、1992年教育法はそのまま据え置かれたため、移民法令、教育法令の双方が外国籍者の教育条項を欠いた状態になった。しかも、2002年外国人法的地位法が導入した「90日ルール」は、外国籍の子どもの教育保障に大きな障害をつくる結果になったことを明らかにしている。

第3章では、ユーラシア統合構想と選択的移民政策に舵を切り、正規滞在の外国籍の子どもには教育を受ける権利を認めるに至った2010年代を分析している。外国人排斥の動きが高まり民族衝突が多発する中で、民族政策と移民政策を連動させ民族間合意を実現する戦略的・選択的な移民政策の必要性が認識され、「2025年までのロシア連邦国家移民政策の基本構想」（2012年）が制定された。教育法令においても画期的な改革があり、2012年教育法は、「各人」（第5条）および「外国籍の子ども」（第78条）のそれぞれの教育への権利と教育を受ける権利を明記した。ただし、同年に、外国籍の子どもの学校への受け入れの際に「ロシア連邦に合法的に滞在していることを証明する書類」の提示を義務付けた教育科学省令が公布され、非正規滞在者の就学保障の問題が今まで以上に顕在化することになったことを明らかにしている。

終章において、第1章～第3章を踏まえ、ロシア連邦における外国籍の子どもの教育保障の特質は、ロシアへの移民の圧倒的多数がソ連解体に伴って誕生した旧ソ連諸国からの移民であることによって規定されていること、ポストソ連空間からの移民の捉え方をめぐる葛藤が続くなか、移民の法的ステータスが複雑かつ流動的であり続け、外国籍の子どもの教育にかかわる体系的な法規定が策定できなかったことが教育保障を阻害する要因であり、帰結でもあること、従って①連邦レベルの移民教育政策の策定、②非正規滞在の移民の子どもの教育保障、③旧ソ連諸国との連携が課題であると指摘している。

審査の結果の要旨

（批評）

本論文は、ロシア連邦の外国籍の子どもの教育保障に関する先行研究がロシア語教材や教育方法に集中するなかで、外国籍の子どもの教育保障は、ロシア連邦単独の「国民国家」の模索と、ポストソ連空間の再統合の可能性を意識した連邦移民政策との葛藤の中で揺れ動いてきたという仮説にもとづき、ロシア及びCIS共同体の法令分析、移民関連統計分析、事例研究を丁寧に行い、仮説を検証した点で優れており、オリジナリティがある。

平成30年3月28日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

なお、学力の確認は、人間総合科学研究科学学位論文審査等実施細則第11条を適用し、免除とした。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。